

会 社 名 アルゼ株式会社

登録銘柄

コード番号 6 4 2 5

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aruze.com>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 岡田 和生

問い合わせ先 責任者役職名 経理部次長

氏 名 山下 茂利

T E L (03) 5530 - 3055(代)

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 4 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ ~~無~~

1 . 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	79,377	(28.3)	27,256	(33.8)	26,530	(37.3)
14 年 9 月中間期	61,864	(30.8)	20,374	(97.4)	19,318	(97.7)
15 年 3 月期	137,972		42,640		40,900	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	12,492	(52.0)	156	14	-	-
14 年 9 月中間期	8,216	(143.7)	102	57	-	-
15 年 3 月期	17,562		216	67	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 802 百万円 14 年 9 月中間期 903 百万円 15 年 3 月期 1,884 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 80,006,698 株 14 年 9 月中間期 80,104,000 株 15 年 3 月期 80,104,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 ~~有~~ ・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15 年 9 月中間期	209,518		137,335		65.5	1,718	75	
14 年 9 月中間期	199,726		131,502		65.8	1,641	64	
15 年 3 月期	204,448		127,825		62.5	1,593	16	

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 79,903,902 株 14 年 9 月中間期 80,104,000 株 15 年 3 月期 80,104,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	4,427		3,491		7,546		23,133	
14 年 9 月中間期	12,309		16,923		4,102		48,041	
15 年 3 月期	25,442		28,145		7,093		38,597	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 . 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	186,900		56,900		27,900	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 346 円 37 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 11 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社17社、関連会社1社並びに継続的で緊密な事業上の関係を有する関連当事者2社により構成されており、パチスロ機・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売、パチスロ機のレンタル、家庭用・業務用ゲーム機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の運営、パチンコホールの設計、デザイン、施工監理を主たる業務としているほか、不動産賃貸、CS放送事業等を行っております。

当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
パチスロ・パチンコ事業	遊技機の開発・製造・販売、レンタル	当社、アドアーズ(株)、(株)メーシー販売、その他国内3社
	遊技機の周辺機器開発・製造・販売	(株)セタ
ゲーム機器事業	家庭用ゲームソフト開発・製造・販売	当社、ノーチラス(株)、日本アミューズメント放送(株) (株)フォレストエンターテイメント
	業務用ゲーム機開発・製造・販売	当社、(株)セタ Universal Distributing of Nevada, Inc. (海外)
アミューズメント施設運営事業		アドアーズ(株)
不動産事業		(株)システムスタッフ、アドアーズ(株)
その他の事業	パチンコホール設計、デザイン、施工監理	アドアーズ(株)
	米国投資管理	ARUZE USA, INC.
	ゲーミングカジノの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
	情報通信・システム開発事業	(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー (株)マップス、 (株)ピートゥピーイー、その他国内1社
	番組の制作・放送事業	日本アミューズメント放送(株)
	旅行業	(株)ボーダレス
	将棋通信対局運営管理	日本将棋ネットワーク(株)

(注) 1. アドアーズ(株)及び(株)セタは、JASDAQ上場銘柄であります。

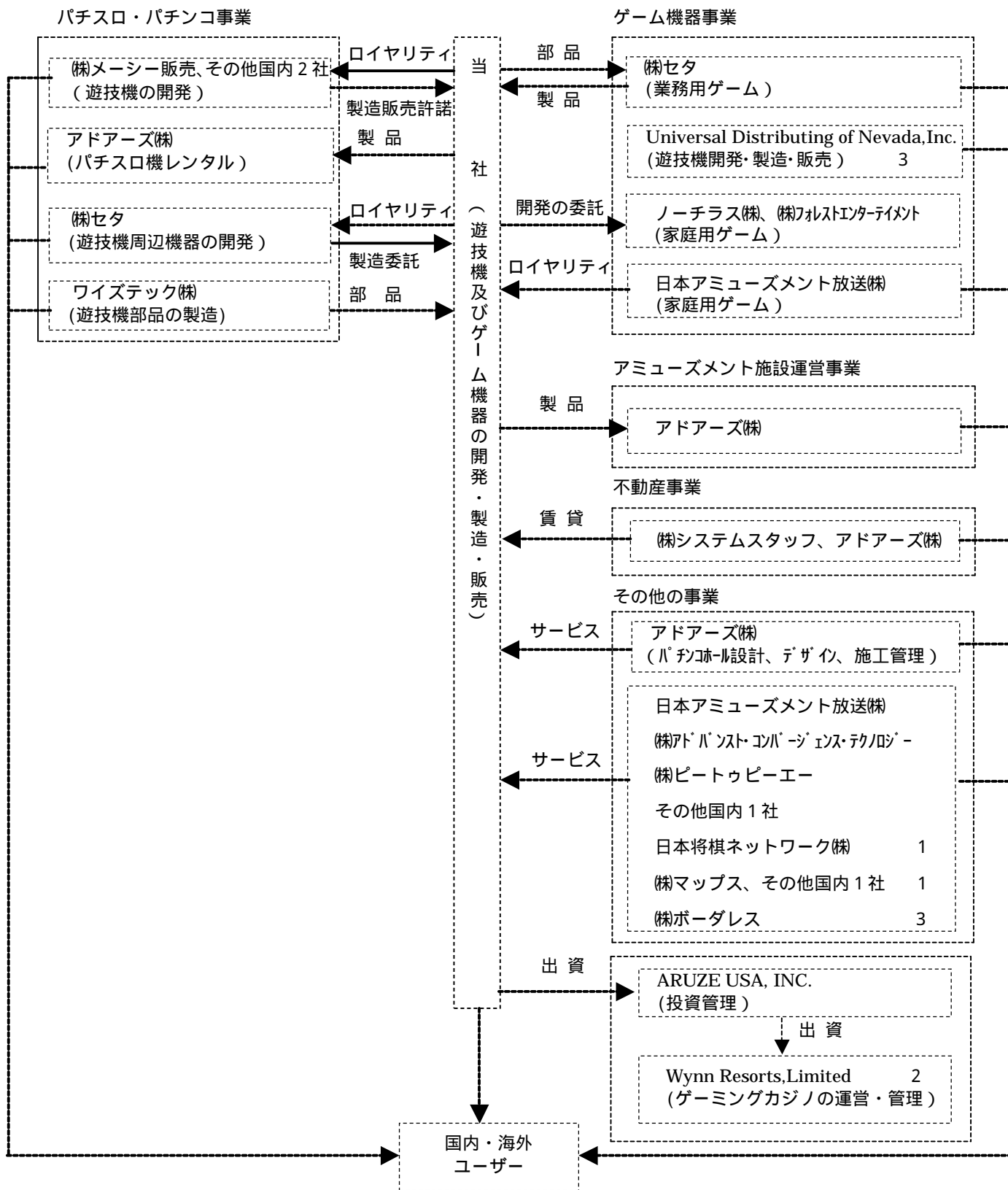
(注) 2. (株)フォレストエンターテイメントは、株式取得により連結子会社となりました。

(注) 3. (株)ピートゥピーイーは、株式取得及び第3者割当増資引受けにより、持分法非適用関連会社から連結子会社へ変更となりました。また、同社の子会社は、持分法非適用の非連結子会社となりました。

(注) 4. ベガサスネット(株)は、株式売却により子会社に該当しなくなりました。

(注) 5. 上記のほかに、清算手続中である連結子会社が1社あります。

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 14社
 1 非連結子会社 3社
 2 関連会社で持分法適用会社 1社
 3 関連当事者 2社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「パチスロ・ぱちんこ事業」を中核に、機械製品からエンターテインメント施設に係る様々な商品・サービスを国内外の市場に提供し、グローバル総合エンターテインメント企業として「楽しさ」を創造し、「夢のある社会」に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現の為、高収益な企業体質と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

また内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保するために適正な水準を維持すると同時に、企業価値向上を目的とした経営基盤強化や有望な事業案件に対しては必要な資金を有効に投資することを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、配当につきましては、2003年9月期における中間配当は1株につき30円、期末で30円と年間60円の普通配当を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場における当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と認識しております。今後の当社の株価動向により投資単位50万円を大きく上回る場合には、より多くの投資家の方々に投資して頂きやすい環境を整備するため、投資単位の引下げのための施策を検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、2004年3月期を初年度とする中期経営計画の経営指標として「売上高」及び「売上高経常利益率」を掲げております。主力製品であるパチスロ機の販売に加え、この下期よりぱちんこ市場に本格参入し、今後ぱちんこ機の販売にも注力することで、これらの経営指標を達成し、株主の皆様への利益還元と業績に応じた安定的な配当が維持できるものと考えております。

< 中期的に目標とする経営指標 >

【連結】2006年3月期までに売上高2,500億円以上及び売上高経常利益率35%以上を達成。

【単体】2006年3月期までに売上高2,300億円以上及び売上高経常利益率40%以上を達成。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、迅速かつ的確な意思決定・機動的な業務執行を目的に執行役員制度を導入しております。

当社の取締役会、執行役員会及び本部長会議は原則月1回ずつ、その他必要に応じて臨時開催しております。会社経営上の重要事項に係る経営判断に関しましては取締役全員が出席し、様々な事項を合議によって審議、決定しております。

また取締役会には常勤の監査役が常時参加し、会社の事業展開に則して取締役の業務執行状況を監査しております。常勤の監査役、社外監査役間では、原則月1回監査役会を開いて情報の共有と意思疎通を図っております。

また当社では月1回の頻度でコンプライアンス推進委員会を社外の有識者を交えて開催しており、企業倫理及び遵法精神を強化するため、社内のコンプライアンス体制充実を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは「パチスロ・ぱちんこ事業」というコアビジネスの強化を命題としております。その達成のために魅力ある商品を継続的に市場に提供し続けることが可能な体制の構築と強化に主眼を置き、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 開発企画力・技術力の強化

当社では常に変化していく市場ニーズに対して柔軟に即応した商品の企画を可能にするべく、過去3年に亘り開発企画体制の改革に取り組んでまいりました。マニアックな開発者個人の能力に依存していた体制を脱却し、組織的開発体制を構築することで、リアルタイムな市場データと各商品の完全解析データから項目要素の分析を各専門部会において行い、その分析データを基本ベースとして魅力ある商品企画に活用できるようになりました。

更にプログラムのモジュール化及びハードウェアのユニット化を行ったことで、高度なツールとデータベースを用いて分析データにより導き出された仕様に即座に対応でき、市場ニーズにリアルタイムに応える開発体制が整いました。

また当社は過去数年に亘り、映像技術力の強化に継続的に取り組んでまいりました。ゲーム世代が当社グループの中核事業であるパチスロ世代に移るとき、彼らを満足させる高度な映像表現力が求められます。当社はそれに応えられるだけのハイクオリティな3DCGを制作出来る技術を蓄積してまいりました。現在では当社グループの映像開発に携る開発要員が総勢350人に達しており、今後も当社商品の主力になる大型液晶機向け3DCGを始めとする映像制作に取り組んでまいります。

また、当社グループは「花火百景」・「ビーストサップ」にも搭載された透明液晶技術、特殊な光センサー技術を搭載したビルバリ（紙幣識別機）、ICタグや半導体チップ等に必須なナノ・テクノロジー等の様々な要素技術の研究・開発にも力を入れており、今後も最先端の技術を当社グループの製品に組み入れていきます。

(2) 営業体制の強化

当社では、1人の営業マンが約40店舗を担当することにより、全国約16,000軒のパチンコパーラー全てを訪店対象とする営業体制を展開しております。

また当社では全営業社員にモバイル端末を携帯させており、マーケティング情報の収集と営業社員の行動管理に活用しております。営業本部では収集された情報を分析し、それらの分析結果を活用することで、より客観的で精度の高い販売戦略を実行できる体制になっております。モバイル端末の機能は随時、改良・拡充されており、今後もこのシステムを十分に活用した営業体制を強化してまいります。

営業社員教育においても、新たに設置された本社営業本部と全国の営業所を結ぶテレビ会議システムを用い、お客様から信頼される営業社員を育成するよう努力してまいりました。今後はさらに営業研修を強化し、営業社員への店舗活性化のために必要な情報の収集と浸透・意識強化やロールプレイング等の研修を通し営業技術を向上させ、さらには気遣いの出来る営業社員のレベル・質を向上させ、販売力の強化に努めてまいります。

(3) 製造体制の強化とコストダウンの推進

当社では新生産システムを導入し、部材の過剰在庫防止と購入単価の軽減を目的に、部材購買の一元化を推進してまいりました。購買一元化を行ったことにより、製品受注台数の急激な増減にも、よりタイムリーに適切な量の部材確保が可能となり、在庫管理の精度の向上、ひいては製造コストの低減につながっております。

お客様にとっての安全性を強化するために、引火・火災を皆無にする筐体設計や、ゴト犯罪防止セキュリティを強化し、それらに伴って機械全体の構成を見直しました。

また、自社開発による部品のユニット化と12V電源の単一化及び製品間の部材の共通化による大幅なコストダウンを推進し、さらにはパーツユニットの海外調達を検討してまいります。そしてこれらのコストダウン施策と同時に、各製造工程における人材のスキルの向上と生産技術力強化により製造原価率を現在の50%から30%へと低減いたします。またコスト・環境保護の観点からリサイクル・リユースを徹底的に推進してまいります。当社独自のICタグの開発により、リアルタイムでの在庫管理、流通管理にとどまらず、部材の使用期間・品質情報を瞬時に収集し、リサイクル・リユースを効率的に行ってまいります。

(4) 海外戦略の推進

当社グループは開発体制の拡充に伴い、メーカーとして海外カジノ市場向け機器及び周辺設備販売の本格展開を開始し、この事業の拡大を目指してまいります。今期よりアミューズメント用のメダルゲームやマスゲームの開発を積極的に行っており、国内においてはアミューズメント施設への販売を開始し、同時に海外においてはカジノへの販売を本格的に行います。そのために、各国にてカジノ機器販売に必要なゲーミングライセンスの申請を行い、来期より更に販売を拡大致します。

また当社グループが著名なカジノリゾートプロデューサーであるスティーブ・ウィン氏と共同事業として行っているラスベガスのホテル&カジノリゾート「ウィン・ラスベガス」の開発プロジェクトは、2005年4月のグランドオープニングに向けて順調に進捗しております。総予算1,540億円のうち、契約済金額1,320億円、支払済金額302億円となっております。2002年11月より工事を開始した建築進捗状況は、ホテル客室となる高層棟は45階のうち29階まで骨格が組みあがっております。会議室・レストラン・有名小売店舗等となる低層棟の骨格は組みあがり、水を使用したショーが行われる予定の劇場も工事も順調に推移しております。徐々に全貌を現しつつある威容は、ラスベガス市民やラスベガスを訪れる人々に新しいホテルへの大きな期待感をもたらしております。

更に「ウィン・ラスベガス」の持株会社であり、NASDAQに公開しているWynn Resorts, Limitedの株価は、市場の期待を集めて20ドルを突破し、当社グループが保有している同社株式の時価は、現在の簿価を180万ドル以上上回る状況になっております。

このプロジェクトを通し、当社グループはカジノビジネスのノウハウを吸収し、今後のエンターテインメント設備事業の展開に役立ててまいります。

(5)社内情報システムの強化・推進

当社自社開発のITコンピューターシステムである循環型経営統合管理システム（S I S P 5）の開発が着々と進んでおります。S I S P 5は情報伝達管理、目標計画管理、業務管理、教育人事評価、内部監査管理機能を一つのシステムとして構築することにより、全社の情報を網羅し、経営陣の迅速な意思決定と経営改革、そして社員の能力向上をサポートするシステムです。このシステムは当社の組織力強化と、業務の効率化を促し、業績の向上に貢献しております。現在までに購買、製造、出荷業務を含めた生産現場における全ての過程を一括管理できる生産システムの開発を終了しており、さらには勤怠管理システム、目標管理システム、業務管理システム、情報伝達システムの開発も終わっております。今後もこのS I S P 5の開発を進め、内部監査機能、業務指示機能、人事評価機能を付加したトータルシステムとしての機能の拡充を図ることによって、従業員の意識・能力向上をサポートし、当社の業績向上に貢献してまいります。

(6)特許戦略の推進

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許等の知的財産の早期発掘、早期出願の為に仕組み作りを進めてまいりました。2004年3月期上期において当社は目標の600件を超える690件の出願を達成致しました。また、下期においては600件の出願を予定しており、その成果を示しております。当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較して極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品に適用し、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面で差別化を図り、当社の事業における優位性を確保していきます。さらに、特許ライセンスによる収益確保を目的とした特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使戦略を強力に推進してまいります。

経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、株式相場が若干持ち直しており、景気回復の兆しを期待させるものの、デフレーションに歯止めがかからず、個人消費も回復の兆しが見えるものの、いまだ本格的な景気回復にはいたっておりません。

当業界におきましては、以前から顕著でありましたパチンコパーラーの規模による二極分化が継続しており、大規模店舗の出店が目立つ中、既存の小規模店舗の淘汰がさらに進んでおります。全体としてもパチンコパーラーの店舗件数が減るなか、遊技機の設置台数は横這いであり、店舗の大型化を物語っております。

このような状況のもと、当社グループは、新しい組織的企画開発体制を構築・強化し、市場の嗜好の変化に柔軟に対応できる開発組織を整備しました。その結果当中間期は、新体制の開発能力が発揮ははじめ、市場に投入した製品が顧客・プレーヤーからの大きな支持を頂いた結果、連結売上高 79,377 百万円（前年同期比 128.3%）、営業利益 27,256 百万円（前年同期比 133.8%）、経常利益 26,530 百万円（前年同期比 137.3%）、中間純利益 12,492 百万円（前年同期比 152.0%）となりました。

各セグメントにおける状況は下記のとおりです。

〔パチスロ・ぱちんこ事業〕

当中間期のパチスロ事業は今年6月から7月にかけて販売した「ゴールドX」のデータ上の不具合から、当社は一時「ゴールドX」の機械販売を停止し、対応に追われましたが、この不具合の問題による計画の遅れを回避すべく、8月に「ヤジキタドウチュウキX」、9月にはアルゼディスプレイ搭載機第二弾となる「ピーストサップ」、また「ゴールドX」のプログラム上の不具合を修正した「ゴールドXR」を発売し、事態収拾のために約2ヶ月もの期間的な損失があったにもかかわらず、営業本部による精力的な営業活動を行った結果、計画販売台数の17万台を大きく上回る230,105台を販売いたしました。

ぱちんこ事業は、市場で評価されている他社製品を上回る機械特性を持った製品の開発に注力した為、あえて1機種だけの市場投入となり4,484台の販売となりました。

結果、当中間期におけるパチスロ・ぱちんこ事業の売上高は、トラブルによる特別損失を計上することなく値引き処理を行ないましたが67,792百万円（前年同期比133.6%）営業利益は30,341百万円（前年同期比129.7%）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業は一部の地域を除き、依然として賃料水準は低く、オフィスビル空室率が高水準である等、厳しい経営環境にあります。そのような状況の中で、当中間期における当グループの不動産事業の売上高は687百万円（前年同期比192.4%）営業利益は164百万円（前年同期比84.5%）となりました。当社グループは大阪市中央区道頓堀にてアミューズメント施設や飲食店が入る複合施設を建設中であり、第4四半期にオープンの予定です。

〔アミューズメント施設運営事業〕

アミューズメント施設全体では2002年度のオペレーション売上高は6,055億円と前年度比2.6%増となり、5年連続前年割れが続いていた売上低迷によようやく底が打たれました。アミューズメント施設店舗数は、28,355店と前年の31,600店より大幅に減少しましたが、機械設置台数が201台以上の大型店舗は、774店と昨年の669店から増加しており、これは昨年同様各社が大型店舗を新設する一方で採算性の低い小規模店舗の撤収を進めたことによるものです。

そのような状況の中、当社グループのアミューズメント施設運営事業におきましては、新規店2店舗、既存店8店舗のリニューアル、増床1店舗の積極的な投資を行いました。新規店2店舗についてはオープンから一ヶ月が経過しましたが、いずれも当初予想を上回るペースで好調に推移しております。また、全直営店64店舗において統一イベントの実施や好感度・高レベルの接客体制を推進するなど、新規顧客の開拓と固定客の来店頻度向上の為の施策を実施いたしました。

以上の結果、当中間期におけるアミューズメント施設運営事業の売上高は、8,376百万円（前年同期比98.5%）、営業利益は1,988百万円（前年同期比91.0%）となりました。

下期には、収益力強化を進めると同時に資金効率の見直しを行い、当該事業についての有利子負債は10,000百万円を下回る水準へ圧縮いたします。

〔ゲーム機器事業〕（アルゼ株式会社及びノーチラス株式会社）

業務用ゲーム機器のメーカー市場は顧客である中・小規模アミューズメント店舗の設備入替え投資の減少に苦しんでおり、また家庭用ゲームソフトにおいても市場は急激な縮小傾向であり、ソフトメーカーは新規の市場であるオンラインゲームや海外市場に活路を見出そうとする動きがあります。

そのような中、当社は業務用ゲーム機器事業についてはアミューズメント施設に安定した収益をもたらすメダルゲーム・スロシアムの販売を中心に行うと共に下期投入予定のオンラインゲームの開発を推進いたしました。また家庭用ゲームソフト事業については今中間期においてはゲームソフトの新タイトル発売はありませんでしたが、下期には本格RPG「シャドウハーツ」の発売を予定しております。

以上の結果、当中間期におけるゲーム機器事業の売上高は1,875百万円（前年同期比86.5%）、下期以降新規投入する製品の開発を積極的に行ったため、試験研究費が増加したことにより、営業損失は747百万円（前年同期 営業損失182百万円）となりました。

〔施設管理事業〕

パチンコホール設計・デザイン・施工管理事業は、今中間期での連結売上高は393百万円、営業利益は46百万円となりました。

〔CS放送事業〕

CS放送事業を営みます日本アミューズメント放送株式会社は、今中間期は家庭用パチスロシミュレーションゲームソフトの発売が遅れ、下期の販売となったため、売上高は403

百万円、営業損失は 175 百万円となりましたが、10 月以降 4 タイトルのゲームソフト投入を予定していること及び放送視聴会員が 9 月に 10 万人を突破したことにより、通期では黒字化できる見通しとなっております。

【研究開発投資】

当社グループでは、将来の先進的技術開発に向け、株式会社ピートゥピーエーにて人とコンピューターとの会話を可能にする CAIWA エンジン開発を、株式会社アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジーにて IP-PHS を使った音声による操作や個人認証、ビジネスコミュニケーションプラットフォームの開発等を行っており、これらの研究開発投資に今中間期は約 5 億円を投入致しました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は 23,133 百万円(前年同期比 48.2% 24,908 百万円減)となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し 16,736 百万円減少し、4,427 百万円の支出となりました。これは、主に売上高の増加により売上債権の増加額が 15,452 百万円、たな卸資産の増加額 7,333 百万円、それぞれ増加する一方、仕入債務の増加額が 7,048 百万円増加し、また、税金等調整前当期利益が 7,221 百万円増加したこと、及び法人税等の支払額が 10,299 百万円増加したことによります。

「ゴールドX」の不具合問題により、9 月末時点で一部回収が遅れていた売上債権については、「ゴールドXR」の導入により 10 月から 11 月にかけて回収できる見通しです。この債権と通常債権とを合わせて、売上計上時期と入金時期のタイムラグがございますので、2 ヶ月間で 450 億円程度の回収を見込んでおり、ほぼ例年と変化はございません。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し 13,432 百万円減少し、3,491 百万円の支出となりました。これは、主に前中間連結会計期間には 15,436 百万円の海外関連会社への追加出資があったことによります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較し 11,648 百万円減少し、7,546 百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の増加額の減少 3,952 百万円、長期借入金による収入の減少 2,500 百万円、長期借入金の返済による支出の増加 4,460 百万円によります。

(2) 次期の見通し

コア・ビジネスであるパチスロ・ぱちんこ事業において、当社がかねてから取り組んできた組織的企画開発体制が軌道に乗り始め、その成果が徐々に当社製品に反映されております。当社開発本部の各専門部会で蓄積されたデータを基に、あらゆる角度から緻密に企画・開発された当社製品に対する市場の評価は、機種を追うごとに高まっております。パチスロ機につきましては、当初の上期の目標であった17万台を大幅に超過しており、通期の目標である36万台も順調に達成する見込みであります。ぱちんこ機につきましても、下期は市場における人気機種の機械特性を徹底的に分析し、それらの結果を反映させた新機種を順次投入致します。これらの新鋭機の販売により、通期目標である15万台の目標を達成する見込みです。また業界初の20インチ大型液晶搭載のぱちんこ機も期中に投入できる見込みであり、下期より当社はぱちんこ市場への本格参入を開始いたします。

先日、新聞等で報道されたように警察庁によるパチスロ機に関する規則改正案が出され、一部では当業界の先行きに関して様々な憶測を呼んでおります。今回の改正案では、従来より詳細かつ明確に規則が記載されており、過去の改正とは異なり、スムーズに改正に即して新機種が検定試験の検査を受けられることと判断されます。この改正案の趣旨は最近のパチスロ機のギャンブル性において行き過ぎた部分の是正であると思われれます。2001年頃よりパチスロ機にサブ基板を搭載し、ギャンブル性を前面に出した遊技機が市場へ浸透しはじめました。それに伴いプレイヤーの遊技金額も高騰し、一部のパチスロ機は誰もが気軽に遊べる「身近な大衆の娯楽」の領域を超えておりました。更に原案から推測いたしますと、行き過ぎたパチスロ機のギャンブル性を一定のレベルまで正し、パチスロ機とぱちんこ機の基準をほぼ同等になるようにするものと考えられます。最近のパチスロ機のギャンブル性は、やや行き過ぎた側面もあり、ゲーム的要素を好む客層をパチンコパーラーから遠ざけていたこともあって、最も遊技人口の多い適度な射幸性を望む客層の回復が望まれていました。今回の改正案によりパチスロプレイヤーの遊技金額が低減されることでプレイヤー人口の拡大により遊技機の稼働率も上がるが見込まれます。そしてその結果、パチンコパーラーの収益力と共に機械の購買力も高まっていくものと思われれます。

当社の組織的開発体制は、既に今回の規則改正案をはじめとする環境の変化にも柔軟に対応し、パチスロ機においてもぱちんこ機においても他社に引けを取ることなく、優れた魅力ある製品をつくりだす開発能力を有しております。万が一規則改正による影響があったとしても、遊技人口の総数が変わることは考えられなく、パチスロ遊技人口とぱちんこ遊技人口の比率が多少変化する程度であり、当社の開発体制はその変化に合わせて調整を行い、常時変化する市場のニーズに対応し、今後もゲーム性、映像演出、音響効果等の魅力要素を最適な形で織り込み、魅力的な製品を創造し、他社製品との差別化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえまして、2004年3月期通期の業績見通しは、売上高186,900百万円(前年比135.5%)、経常利益56,900百万円(前年比139.1%)、当期純利益27,900百万円(前年比158.9%)を見込んでおります。

(3) 誹謗・中傷及び著作権訴訟について

鹿砦社への提訴について

当社は、当社等に対する悪質な誹謗中傷記事を内容とした凶書を出版した鹿砦社及び松岡利康に対し、当該凶書が名誉毀損及びプライバシー侵害に該当するものとして販売差止めの仮処分を神戸地裁尼崎支部に求めておりましたが、2003年10月20日、この申立が認められました。

当該凶書は、無償で業界のメーカー、販売業者、有力パチンコパーラー等へ広く多量に配布されるなど、その出版の背景・出版後の経緯に照らして明確な害意が認められますので、別途損害賠償請求訴訟を提起すると共に、今後刑事告訴を行なって責任を追及して行きます。

著作権訴訟について

当社が開発・製造・販売したパチスロ機「クレージーレーサーR」、「バクチョウ」、「イレグイ」等の映像ソフトは、全て当社の社内で制作したものであります。これらソフトに関し、株式会社SNKプレイモアはその著作権等を株式会社SNKから譲り受けたと主張して、当社に対して総額約62億円の法外な損害賠償を請求してきております。これに対し当社は、株式会社SNKが、当社において一部映像ソフトの開発に株式会社SNKの社員を研修のために参加させていたのを奇貨として、これらソフトの著作権等があたかも自社に帰属するかのよう主張した上、株式会社SNKプレイモアへ売却したように装ったものであり、これらの行為は当社に対する悪質な業務妨害に該当すると反論して、現在係争中です。この訴訟については当社の主張が認められる可能性が極めて高いため、当社の業績への影響はないと考えております。なお、これらの行為について、当社は、業務妨害等を理由として民事訴訟を提起すると共に刑事告訴の手続きを進めております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産								
1.現金及び預金	48,191		23,173		38,597		49,857	
2.受取手形及び売掛金	25,534		68,242		10,759		2,032	
3.たな卸資産	13,192		14,964		8,743		621	
4.繰延税金資産	1,527		2,594					
5.その他	12,281		5,210					
6.貸倒引当金	601		169					
流動資産合計	100,126	50.1	114,015	54.4	109,369	53.5		
固定資産								
(1)有形固定資産								
1.建物及び構築物	9,162		8,541		8,893		2,465	
2.機械装置及び運搬具	2,711		2,789		1,115		2,438	
3.レンタル資産	954		1,246		3,621		21,197	
4.アミューズメント施設機器	2,334		2,588					
5.その他	2,844		3,957					
6.土地	21,548		20,698					
有形固定資産合計	39,555	19.8	39,822	19.0	39,732	19.4		
(2)無形固定資産								
1.連結調整勘定	2,049		1,814		1,492			
2.その他	1,337		2,051		1,527			
無形固定資産合計	3,387	1.7	3,866	1.8	3,019	1.5		
(3)投資その他の資産								
1.投資有価証券	44,169		38,854		40,131			
2.敷金保証金	8,475		8,645		8,406			
3.繰延税金資産	1,582		1,611		1,445			
4.破産更生債権等	2,071		3,110		1,051			
5.その他	2,650		2,894		2,577			
6.貸倒引当金	2,294		3,301		1,285			
投資その他の資産合計	56,656	28.4	51,814	24.8	52,326	25.6		
固定資産合計	99,599	49.9	95,503	45.6	95,078	46.5		
資産合計	199,726	100.0	209,518	100.0	204,448	100.0		

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
(負債の部)								
流動負債								
1.支払手形及び買掛金	12,133		26,615		22,416			
2.短期借入金	13,530		10,843		4,620			
3.1年以内返済予定の長期借入金	5,979		4,521		12,761			
4.1年以内償還予定の社債	45		-		-			
5.未払金	1,357		2,440		2,413			
6.未払法人税等	8,464		12,526		15,391			
7.未払消費税等	1,167		809		1,719			
8.前受レンタル料	1,700		942		1,340			
9.賞与引当金	445		479		455			
10.その他	923		731		634			
流動負債合計	45,745	22.9	59,909	28.6	61,752	30.2		
固定負債								
1.長期借入金	14,009		3,703		6,349			
2.その他	3,020		2,531		2,816			
固定負債合計	17,030	8.6	6,235	3.0	9,166	4.5		
負債合計	62,776	31.5	66,145	31.6	70,918	34.7		
(少数株主持分)								
少数株主持分	5,447	2.7	6,037	2.9	5,703	2.8		
(資本の部)								
資本金	3,446	1.7	3,446	1.6	3,446	1.7		
資本剰余金	7,503	3.8	7,503	3.7	7,503	3.7		
利益剰余金	120,177	60.2	126,542	60.3	116,258	56.9		
その他有価証券評価差額金	37	0.0	16	0.0	1	0.0		
為替換算調整勘定	1,437	0.7	1,662	0.8	1,715	0.8		
自己株式	1,099	0.6	1,835	0.9	1,099	0.6		
資本合計	131,502	65.8	137,335	65.5	127,825	62.5		
負債、少数株主持分及び資本合計	199,726	100.0	209,518	100.0	204,448	100.0		

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
売上高	61,864	100.0	79,377	100.0	137,972	100.0		
売上原価	28,102	45.4	39,089	49.2	70,423	51.0		
売上総利益	33,761	54.6	40,288	50.8	67,548	49.0		
販売費及び一般管理費	13,387	21.6	13,032	16.5	24,907	18.1		
営業利益	20,374	33.0	27,256	34.3	42,640	30.9		
営業外収益								
1. 受取利息	81		39		131			
2. 利用分量配当	124		26		138			
3. 受取賃貸料	103		43		202			
4. 入ワットプ評価	-		135		171			
5. 還付加算	-		53		173			
6. その他	202		144		311			
営業外収益合計	512	0.8	443	0.6	1,128	0.8		
営業外費用								
1. 支払利息	424		283		836			
2. 持分法による投資損失	903		802		1,884			
3. その他	240		83		148			
営業外費用合計	1,567	2.6	1,170	1.5	2,869	2.1		
経常利益	19,318	31.2	26,530	33.4	40,900	29.6		
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入	70		-		47			
2. 償却債権取立	-		299		64			
3. 投資有価証券売却	23		19		125			
4. 入ワットプ評価	72		-		-			
5. その他	18		67		222			
特別利益合計	185	0.3	386	0.5	459	0.3		
特別損失								
1. 前期損益修正	757		-		769			
2. 固定資産売却	187		76		702			
3. 固定資産除却	176		30		426			
4. たな卸資産処分	148		1		170			
5. たな卸資産評価	53		-		195			
6. 貸倒引当金繰入	-		1,463		-			
7. その他	356		298		1,158			
特別損失合計	1,680	2.7	1,871	2.3	3,421	2.4		
税金等調整前中間(当期)純利益	17,824	28.8	25,045	31.6	37,937	27.5		
法人税、住民税及び事業税	8,763	14.1	12,934	16.3	19,691	14.3		
法人税等調整額	677	1.1	736	0.9	237	0.2		
少数株主利益	167	0.3	354	0.5	446	0.3		
中間(当期)純利益	8,216	13.3	12,492	15.7	17,562	12.7		

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			
	金 額		金 額		金 額		金 額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
(資 本 剰 余 金 の 部)								
資 本 剰 余 金 期 首 残 高								
1. 資 本 準 備 金 期 首 残 高	7,503	7,503	7,503	7,503	7,503	7,503	7,503	7,503
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		7,503		7,503		7,503		7,503
(利 益 剰 余 金 の 部)								
利 益 剰 余 金 期 首 残 高								
1. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	114,080	114,080	116,258	116,258	114,080	114,080	114,080	114,080
利 益 剰 余 金 増 加 高								
1. 中 間 (当 期) 純 利 益	8,216	8,216	12,492	12,492	17,562	17,562	17,562	17,562
利 益 剰 余 金 減 少 高								
1. 配 当 金	2,002		2,002		3,604		3,604	
2. 役 員 賞 与	115		206		115		115	
(うち 監 査 役 賞 与)	(5)		(3)		(5)		(5)	
3. 連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	2		-		2		2	
4. 関 連 会 社 の 形 態 変 更 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	-	2,120	-	2,208	11,663	15,385	11,663	15,385
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		120,177		126,542		116,258		116,258

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自平成14年4月1日] [至平成14年9月30日]	[自平成15年4月1日] [至平成15年9月30日]	[自平成14年4月1日] [至平成15年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		17,824	25,045	37,937
減価償却費		2,300	2,537	4,924
連結調整勘定償却額		527	433	1,065
投資有価証券評価損		0	0	34
投資有価証券売却損		19	5	175
投資有価証券売却益		-	△ 19	△ 125
和解金		-	101	-
賞与引当金の増加額(△減少額)		△ 27	△ 22	△ 17
貸倒引当金の増加額(△減少額)		40	1,576	103
受取利息及び受取配当金		△ 84	△ 43	△ 134
支払利息		424	283	836
持分法による投資損失		903	802	1,884
有形固定資産売却損		139	76	459
有形固定資産除却損		513	25	640
無形固定資産除却損		6	14	17
売上債権の減少額(△増加額)		△ 2,688	△ 18,140	△ 26,783
たな卸資産の減少額(△増加額)		3,152	△ 4,181	4,280
仕入債務の増加額(△減少額)		△ 2,849	4,199	7,505
役員賞与の支払額		△ 115	△ 207	△ 115
その他流動資産の減少額(△増加額)		△ 1,524	355	2,535
その他流動負債の増加額(△減少額)		△ 758	△ 1,096	△ 881
その他固定資産の減少額(△増加額)		△ 21	106	△ 87
その他固定負債の増加額(△減少額)		△ 145	△ 165	△ 270
その他		534	32	1,678
小計		18,169	11,722	35,663
利息及び配当金の受取額		84	45	132
利息の支払額		△ 433	△ 283	△ 841
和解金の支払額		-	△ 101	-
法人税等の支払額		△ 5,510	△ 15,809	△ 9,511
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,309	△ 4,427	25,442

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	△ 40	-
有価証券の売却による収入		10	-	-
投資有価証券の取得による支出		△ 15,496	△ 141	△ 309
投資有価証券の売却による収入		84	57	380
有形固定資産の取得による支出		△ 2,043	△ 2,022	△ 3,634
有形固定資産の売却による収入		348	25	542
無形固定資産の取得による支出		△ 166	△ 307	△ 497
無形固定資産の売却による収入		-	11	-
出資金の取得による支出		△ 144	△ 3	△ 300
出資金の返還による収入		462	0	-
敷金保証金差入による支出		-	△ 336	△ 285
敷金保証金返還による収入		-	103	572
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		-	△ 95	-
子会社株式の売却による収入		-	25	-
貸付による支出		-	△ 797	△ 173
貸付金の回収による収入		-	27	242
その他		21	-	△ 24,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 16,923	△ 3,491	△ 28,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(△減少額)		10,175	6,223	1,453
長期借入れによる収入		2,500	-	5,050
長期借入金の返済による支出		△ 6,436	△ 10,896	△ 9,864
自己株式取得による支出		-	△ 736	-
配当金の支払額		△ 2,002	△ 2,003	△ 3,604
その他		△ 133	△ 133	△ 127
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,102	△ 7,546	△ 7,093
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 63	△ 0	△ 213
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 574	△ 15,464	△ 10,009
VI 現金及び現金同等物期首残高		48,607	38,597	48,607
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物		8	-	-
VIII 現金及び現金同等物期末残高		48,041	23,133	38,597

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
パチスロ・パチンコ事業	49,464	77,820	116,358
不動産事業	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-
ゲーム機器事業	517	1,432	1,529
その他の事業	-	-	-
合計	49,982	79,252	117,888

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
パチスロ・パチンコ事業	46,569	2,174	77,182	11,822	109,159	2,895
不動産事業	-	-	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-	-	-
ゲーム機器事業	1,100	54	1,694	21	2,150	65
その他の事業	-	-	-	-	-	-
合計	47,670	2,228	78,876	11,843	111,310	2,961

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
パチスロ・パチンコ事業	50,756	67,789	115,672
不動産事業	271	588	574
アミューズメント施設運営事業	8,493	8,368	16,839
ゲーム機器事業	1,742	1,785	2,927
その他の事業	599	845	1,957
合計	61,864	79,377	137,972

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

海外1社 ARUZE USA, INC.

国内13社 (株)システムスタッフ、(株)メーシー販売、(株)エレコ、(株)ミズホ、(株)セタ、アドアーズ(株)、ワイズテック(株)、日本アミューズメント放送(株)、ノーチラス(株)、(株)フォレストエンターテイメント、(株)ピートゥピーイー、(株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジー、その他国内1社

(2) 非連結子会社 3社

国内3社 日本将棋ネットワーク(株)、(株)マップス、その他国内1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、ペガサスネット(株)については、株式売却により子会社に該当しなくなりました。

(3) 連結範囲の適用の異動状況

(新規) 2社 (株)フォレストエンターテイメントについては、株式取得により子会社に該当することとなったため、(株)ピートゥピーイーについては、株式追加取得により、持分法を適用していない関連会社から子会社に該当することとなったため、連結範囲に含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

Wynn Resorts, Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日本将棋ネットワーク(株)、(株)マップス、その他国内1社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ARUZE USA, INC.の中間決算日は、平成15年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・・・当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法
貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）について定額法を採用しております。また、レンタル資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産・・・・・・・・・・市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ) 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

ただし、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高 請負額10億円以上、かつ工期一年以上のもの： 工事進行基準

上記以外のもの： 工事完成基準

前中間連結会計期間まで完成工事高の計上基準は、工期が一年内であったため、工事完成基準によっておりましたが、前下半期より請負高10億円以上、かつ工期が一年以上の工事については、工事進行基準に変更しております。

なお、前中間連結会計期間は、工事進行基準により完成工事高を計上する受注がなかったため、この変更と同一の基準によった場合においても損益に与える影響はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期貸付金」は、0百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は、4百万円であります。</p> <p>「投資有価証券売却損」「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」「投資有価証券評価損」は、それぞれ43百万円、0百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の保有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の土地から579百万円、建物及び構築物から632百万円及びその他から0百万円を販売用不動産へ振替えております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円未満切捨)

項目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
		百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額		23,940	25,951	24,528
2. 担保資産及び担保付債務				
(1) 担保提供資産				
現金預金		-	40	-
販売用不動産		-	525	-
建物及び構築物		2,948	2,392	2,627
土地		9,258	8,526	8,934
投資有価証券		2	2	2
敷金保証金		6,186	5,980	6,060
計		<u>18,395</u>	<u>17,468</u>	<u>17,625</u>
(2) 上記に対応する債務				
短期借入金		6,643	4,500	-
1年内返済の長期借入金		-	4,322	12,536
長期借入金		16,805	3,430	6,003
計		<u>23,448</u>	<u>12,252</u>	<u>18,539</u>
3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式、社債)		42,304	37,226	38,823
4. 偶発債務				
(1) 保証債務残高		他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証 株式会社「タメテ」イブ「ロタ」クツ 152	—	他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証 株式会社「タメテ」イブ「ロタ」クツ 152
(2) 訴訟事件等		連結子会社株式会社「セタ」のゲーム機器の販売先であった株式会社「ビスコ」から不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円)を提起されておりましたが、平成14年5月16日付で、21百万円の支払を命ずる判決がおりております。これに対し、平成14年6月20日付で、原判決控訴人敗訴部分の取消を求める控訴をしております。	—	—

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円未満切捨)

項目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
4. 偶発債務				
(2) 訴訟事件等		<p>平成8年度、9年度及び平成10年度にかかる税務更正処分決定に伴い、本税及び附帯税2,943百万円を追徴税額未決済勘定として取扱い、流動資産の「その他」に含めて表示しております。当該金額については、平成13年6月7日東京地方裁判所へ法人税更正処分取消請求訴訟を提起していましたが、平成14年4月24日東京地方裁判所は、当社の主張に対し全面勝訴を下しております。また、平成14年5月8日江東西税務署長は東京高等裁判所に提訴しており、現在係争中であり、裁判の結果により、上記金額2,943百万円が損失となる可能性があります。</p> <p>また、平成10年度、11年度及び平成12年度に係る税務更正処分決定に伴い、本税及び附帯税1,816百万円を追徴税額未決算勘定として取扱い、流動資産の「その他」に含めて表示しております。当該金額については、平成14年7月29日に東京国税不服審判所に審査請求の申し立てを行っており、現在審理中であり、裁判結果により上記金額に住民税及び事業税を加えた1,912百万円が損失となる可能性があります。</p> <p>当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許㈱から約束手形金請求(請求額79百万円)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提起され、現在係争中であり、</p>	<p>平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,289百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを提出しましたが、みなし審査請求として東京国税不服審判所に受理されております。審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた2,009百万円が損失となる可能性があります。</p>	同左
		—	—	—
		—	<p>当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を提起され、現在係争中であり、</p>	同左
5. 貸出コミットメント契約		—	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 20,000</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 20,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

(百万円未満切捨)

項目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		百万円	百万円	百万円
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額	給与手当	2,115	2,500	4,828
	賞与引当金繰入額	153	150	155
	広告宣伝費	857	1,033	2,057
	研究開発費	2,764	3,033	3,952
	減価償却費	263	337	583
	連結調整勘定償却	527	433	1,065
	貸倒引当金繰入額	259	99	352
2. 固定資産売却損の内訳	建物及び構築物	31	38	0
	機械装置及び運搬具	2	38	347
	アミューズメント施設機器	54	<u>76</u>	112
	土地	97		239
	その他	0		2
		<u>187</u>		<u>702</u>
3. 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	23	13	111
	機械装置及び運搬具	100	0	172
	その他	52	16	0
		<u>176</u>	<u>30</u>	125
			16	
			<u>426</u>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨)

項目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		百万円	百万円	百万円
	現金及び預金勘定	48,191	23,173	38,597
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 150</u>	<u>△ 40</u>	-
	現金及び現金同等物	<u>48,041</u>	<u>23,133</u>	<u>38,597</u>

(リース取引関係)

(百万円未満切捨)

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																																																				
1.リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>アミューズメ ント施設機器</td> <td>115</td> <td>100</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>228</td> <td>184</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>374</td> <td>297</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	16	0	15	アミューズメ ント施設機器	115	100	14	有形固定資産 (その他)	228	184	43	無形固定資産 (その他)	14	11	3	合 計	374	297	77	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>アミューズメ ント施設機器</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>106</td> <td>84</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>36</td> <td>16</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>159</td> <td>106</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	16	5	10	アミューズメ ント施設機器	-	-	-	有形固定資産 (その他)	106	84	22	無形固定資産 (その他)	36	16	19	合 計	159	106	52	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>アミューズメ ント施設機器</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>134</td> <td>101</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>31</td> <td>19</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>181</td> <td>124</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	16	3	13	アミューズメ ント施設機器	-	-	-	有形固定資産 (その他)	134	101	32	無形固定資産 (その他)	31	19	11	合 計	181	124	57
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																			
		百万円	百万円	百万円																																																																																			
	機械装置及び 運搬具	16	0	15																																																																																			
アミューズメ ント施設機器	115	100	14																																																																																				
有形固定資産 (その他)	228	184	43																																																																																				
無形固定資産 (その他)	14	11	3																																																																																				
合 計	374	297	77																																																																																				
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																				
機械装置及び 運搬具	16	5	10																																																																																				
アミューズメ ント施設機器	-	-	-																																																																																				
有形固定資産 (その他)	106	84	22																																																																																				
無形固定資産 (その他)	36	16	19																																																																																				
合 計	159	106	52																																																																																				
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																				
機械装置及び 運搬具	16	3	13																																																																																				
アミューズメ ント施設機器	-	-	-																																																																																				
有形固定資産 (その他)	134	101	32																																																																																				
無形固定資産 (その他)	31	19	11																																																																																				
合 計	181	124	57																																																																																				
	(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料 期末残高相当額																																																																																				
	1年内 59百万円	1年内 22百万円	1年内 31百万円																																																																																				
	1年超 23百万円	1年超 31百万円	1年超 28百万円																																																																																				
	合 計 82百万円	合 計 54百万円	合 計 60百万円																																																																																				
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																																																				
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>67 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>61 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	67 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	61 百万円	支 払 利 息 相 当 額	2 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>24 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>1 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	24 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	22 百万円	支 払 利 息 相 当 額	1 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>115 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>104 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>4 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	115 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	104 百万円	支 払 利 息 相 当 額	4 百万円																																																																		
支 払 リ ー ス 料	67 百万円																																																																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	61 百万円																																																																																						
支 払 利 息 相 当 額	2 百万円																																																																																						
支 払 リ ー ス 料	24 百万円																																																																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	22 百万円																																																																																						
支 払 利 息 相 当 額	1 百万円																																																																																						
支 払 リ ー ス 料	115 百万円																																																																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	104 百万円																																																																																						
支 払 利 息 相 当 額	4 百万円																																																																																						
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし各期への配分方法については 利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
2.オペレーティング・ リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																																				
	1年内 11百万円	1年内 5百万円	1年内 8百万円																																																																																				
	1年超 5百万円	1年超 0百万円	1年超 1百万円																																																																																				
	合 計 16百万円	合 計 5百万円	合 計 10百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	227	283	55
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	227	283	55

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,282
非上場債券	300
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	135
関連会社株式	42,168

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	34	71	37
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	34	71	37

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,256
非上場債券	299
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	22
関連会社株式	37,204

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	53	37	15
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	53	37	15

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,269
非上場債券	599
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	64
関連会社株式	38,159

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成14年9月30日現在			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	688	688

（注） 1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成15年9月30日現在			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	453	453

（注） 1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成15年3月31日現在			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	8,000	588	588

（注） 1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円、百万円未満切捨）

	パチスロ パチンコ事業	不動産事業	アミューズメント 施設運営事業	ゲーム機器 事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	50,756	271	8,493	1,742	599	61,864	-	61,864
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	86	7	425	10	529	(529)	-
計	50,756	357	8,500	2,168	609	62,393	(529)	61,864
営業費用	27,361	163	6,316	2,350	1,236	37,429	4,060	41,489
営業利益 (又は営業損失)	23,395	194	2,184	(182)	(626)	24,964	(4,590)	20,374

括弧内数値はマイナスを示す

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円、百万円未満切捨）

	パチスロ パチンコ事業	不動産事業	アミューズメント 施設運営事業	ゲーム機器 事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	67,789	588	8,368	1,785	845	79,377	-	79,377
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	98	7	90	7	207	(207)	-
計	67,792	687	8,376	1,875	853	79,585	(207)	79,377
営業費用	37,541	522	6,388	2,623	1,271	48,257	3,864	52,121
営業利益 (又は営業損失)	30,341	164	1,988	(747)	(417)	31,328	(4,071)	27,256

括弧内数値はマイナスを示す

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切捨）

	パチスロ パチンコ事業	不動産事業	アミューズメント 施設運営事業	ゲーム機器 事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	115,672	574	16,839	2,927	1,957	137,972	-	137,972
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	163	16	907	100	1,187	(1,187)	-
計	115,672	738	16,855	3,835	2,058	139,159	(1,187)	137,972
営業費用	66,550	334	13,002	3,723	3,626	87,237	8,093	95,331
営業利益 (又は営業損失)	49,122	403	3,852	111	(1,568)	51,922	(9,281)	42,640

括弧内数値はマイナスを示す

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 1,641円64銭 1株当たり中間純利益 102円57銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,718円75銭 1株当たり中間純利益 156円14銭</p> <p>同左</p> <p>—</p>	<p>1株当たり純資産額 1,593円16銭 1株当たり当期純利益 216円67銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,618円49銭 1株当たり当期純利益 135円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	8,216	12,492	17,562
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	206
(うち利益処分による役員賞与分)	(-)	(-)	(206)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,216	12,492	17,356
期中平均株式数(株)	80,104,000	80,006,698	80,104,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 91,000株 <p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> 同左 平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類(500個) 普通株式 50,000株 <p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>—</p>

会社名 アルゼ株式会社

登録銘柄

コード番号 6425

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aruze.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岡田 和生

問い合わせ先 責任者役職名 経理部次長

氏名 山下 茂利

TEL (03) 5530 - 3055(代)

決算取締役会開催日 平成15年11月4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月19日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	69,289	(31.7)	27,212	(50.8)	28,572	(47.9)
14年9月中間期	52,604	(40.7)	18,040	(74.2)	19,314	(71.4)
15年3月期	118,615		39,100		40,622	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	15,256	(57.6)	190	68
14年9月中間期	9,679	(62.7)	120	83
15年3月期	20,488		253	21

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 80,006,698株 14年9月中間期 80,104,000株 15年3月期 80,104,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	30	00		
14年9月中間期	20	00		
15年3月期			45	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	203,538	160,169	78.7	2,004	52
14年9月中間期	168,715	138,676	82.2	1,731	20
15年3月期	188,457	147,849	78.5	1,843	15

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 79,903,902株 14年9月中間期 80,104,000株 15年3月期 80,104,000株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 291,098株 14年9月中間期 91,000株 15年3月期 91,000株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	160,500	55,900	28,720	30	00
				60	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 356円64銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の10ページを参照してください。

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
1. 現金及び預金	38,616		16,154		30,110	
2. 受取手形	13,644		5,125		10,964	
3. 売掛金	9,842		61,040		37,460	
4. 棚卸資産	11,886		11,522		8,968	
5. 繰延税金資産	958		2,133		1,809	
6. その他	11,765		8,460		7,352	
7. 貸倒引当金	462		46		454	
流動資産合計	86,250	51.1	104,390	51.3	96,211	51.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	4,154		3,884		4,029	
2. 土地	6,735		6,735		6,735	
3. その他	5,413		5,672		5,430	
有形固定資産合計	16,303	9.7	16,293	8.0	16,195	8.6
(2) 無形固定資産	783	0.5	1,229	0.6	1,007	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	59,057		68,541		68,450	
2. 長期貸付金	5,103		11,451		5,058	
3. 破産更生債権等	643		638		618	
4. 繰延税金資産	35		-		-	
5. その他	1,271		1,640		1,579	
6. 貸倒引当金	733		647		664	
投資その他の資産合計	65,377	38.7	81,625	40.1	75,042	39.8
固定資産合計	82,464	48.9	99,147	48.7	92,245	48.9
資産合計	168,715	100.0	203,538	100.0	188,457	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約貸借対照表	
			(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流動負債								
1. 支払手形	7,539		11,973		11,693		11,693	
2. 買掛金	3,117		12,612		8,837		8,837	
3. 短期借入金	8,100		-		-		-	
4. 未払法人税等	7,789		11,841		14,658		14,658	
5. 賞与引当金	284		307		277		277	
6. 債務保証損失引当金	-		2,074		-		-	
7. その他	2,594		3,861		4,343		4,343	
流動負債合計	29,425	17.4	42,670	21.0	39,809	21.1	39,809	21.1
II 固定負債								
1. 預り保証金	612		598		661		661	
2. 繰延税金負債	-		99		137		137	
固定負債合計	612	0.4	698	0.3	799	0.4	799	0.4
負債合計	30,038	17.8	43,369	21.3	40,608	21.5	40,608	21.5
(資本の部)								
I 資本金	3,446	2.0	3,446	1.7	3,446	1.8	3,446	1.8
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	7,503		7,503		7,503		7,503	
資本剰余金合計	7,503	4.5	7,503	3.7	7,503	4.0	7,503	4.0
III 利益剰余金								
1. 利益準備金	861		861		861		861	
2. 任意積立金	15,143		115,125		15,143		15,143	
3. 中間(当期)未処分利益	112,785		35,059		121,993		121,993	
利益剰余金合計	128,790	76.3	151,046	74.2	137,998	73.2	137,998	73.2
IV その他有価証券評価差額金	35	0.0	8	0.0	0	0.0	0	0.0
V 自己株式	△ 1,099	△ 0.6	△ 1,835	△ 0.9	△ 1,099	△ 0.5	△ 1,099	△ 0.5
資本合計	138,676	82.2	160,169	78.7	147,849	78.5	147,849	78.5
負債・資本合計	168,715	100.0	203,538	100.0	188,457	100.0	188,457	100.0

中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売 上 高	52,604	100.0	69,289	100.0	118,615	100.0
II 売 上 原 価	24,684	46.9	31,842	46.0	60,126	50.7
売 上 総 利 益	27,920	53.1	37,447	54.0	58,489	49.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,880	18.8	10,234	14.7	19,389	16.3
営 業 利 益	18,040	34.3	27,212	39.3	39,100	33.0
IV 営 業 外 収 益	1,342	2.5	1,404	2.0	1,657	1.4
V 営 業 外 費 用	68	0.1	43	0.1	135	0.1
経 常 利 益	19,314	36.7	28,572	41.2	40,622	34.3
VI 特 別 利 益	-	-	826	1.2	125	0.1
VII 特 別 損 失	1,476	2.8	2,258	3.2	2,007	1.7
税引前中間(当期)純利益	17,837	33.9	27,140	39.2	38,740	32.7
法人税、住民税及び事業税	8,113	15.4	12,251	17.7	18,860	15.9
法人税等調整額	45	0.1	△ 367	△ 0.5	△ 608	△ 0.5
中間(当期)純利益	9,679	18.4	15,256	22.0	20,488	17.3
前期繰越利益	103,106		19,803		103,106	
中間配当額	-		-		1,602	
中間(当期)未処分利益	112,785		35,059		121,993	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 … 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 … 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 … 定率法
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 … 定額法
耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用 … 定額法
償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 … 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- (3) 債務保証損失引当金 … 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

- … リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(百万円未満切捨)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度	備考
	百万円	百万円	百万円	
有形固定資産の減価償却累計額	8,777	10,329	9,336	
担保提供資産	-	387	398	
上記に対応する債務 関係会社の長期借入金	-	240	250	
保証債務残高	12,234	4,954	12,054	
貸出コミットメントの総額	-	20,000	20,000	
借入実行残高	-	-	-	
差引額	-	20,000	20,000	

(係争事件)

- ① 平成10年度に係る税務更正処分決定に伴い、法人税本税及び附帯税1,289百万円の賦課決定通知を受けております。当該決定については東京国税局長に対して異議申し立てを提出しましたが、みなし審査請求として東京国税不服審判所に受理されております。審判結果によって、上記金額に住民税及び事業税を加えた2,009百万円が損失となる可能性があります。
- ② 当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、現在訴訟中であります。

2. 自己株式の数及び中間貸借対照表価額

(百万円未満切捨)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
自己株式数	91,000株	291,098株	91,000株
中間貸借対照表価額	1,099百万円	1,835百万円	1,099百万円

3. 中間損益計算書関係

(百万円未満切捨)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	百万円	百万円	百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	987	1,015	1,920
無形固定資産	114	142	242

リース取引関係

(百万円未満切捨)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産(その他)	41	20	20	合 計	41	20	20	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産(その他)	23	11	11	合 計	23	11	11	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産(その他)	29	14	15	合 計	29	14	15
		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																															
		百万円	百万円	百万円																																															
	有形固定資産(その他)	41	20	20																																															
合 計	41	20	20																																																
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																
	百万円	百万円	百万円																																																
有形固定資産(その他)	23	11	11																																																
合 計	23	11	11																																																
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																
	百万円	百万円	百万円																																																
有形固定資産(その他)	29	14	15																																																
合 計	29	14	15																																																
(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料 期末残高相当額																																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	12百万円	合 計	20百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	5百万円	合 計	12百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	8百万円	合 計	15百万円																															
1年内	8百万円																																																		
1年超	12百万円																																																		
合 計	20百万円																																																		
1年内	6百万円																																																		
1年超	5百万円																																																		
合 計	12百万円																																																		
1年内	7百万円																																																		
1年超	8百万円																																																		
合 計	15百万円																																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	0百万円																															
支払リース料	8百万円																																																		
減価償却費相当額	7百万円																																																		
支払利息相当額	0百万円																																																		
支払リース料	6百万円																																																		
減価償却費相当額	6百万円																																																		
支払利息相当額	0百万円																																																		
支払リース料	14百万円																																																		
減価償却費相当額	12百万円																																																		
支払利息相当額	0百万円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																	
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	1年内	11百万円	1年超	5百万円	合 計	16百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	-百万円	合 計	5百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	1百万円	合 計	10百万円																														
	1年内	11百万円																																																	
1年超	5百万円																																																		
合 計	16百万円																																																		
1年内	5百万円																																																		
1年超	-百万円																																																		
合 計	5百万円																																																		
1年内	8百万円																																																		
1年超	1百万円																																																		
合 計	10百万円																																																		
合 計	16百万円	5百万円	10百万円																																																

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
	百万円	百万円	百万円
子会社株式			
中間貸借対照表計上額	7,982	7,946	7,970
時価	5,992	8,756	5,241
差額	△ 1,990	809	△ 2,729